

# 第 I 部 都市・地域と第三次産業をめぐる現状

## 第 1 章 第三次産業をめぐる状況

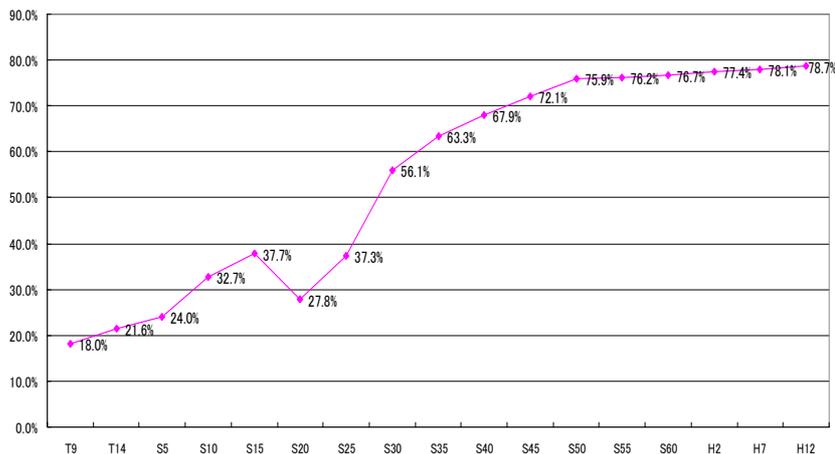
### 1. 就業人口比率の変化からみた第三次産業の状況

#### (1) 長期的に見た都市人口と第三次産業就業者数の増大

(都市化のプロセスと第三次産業就業者数の増大は重なる)

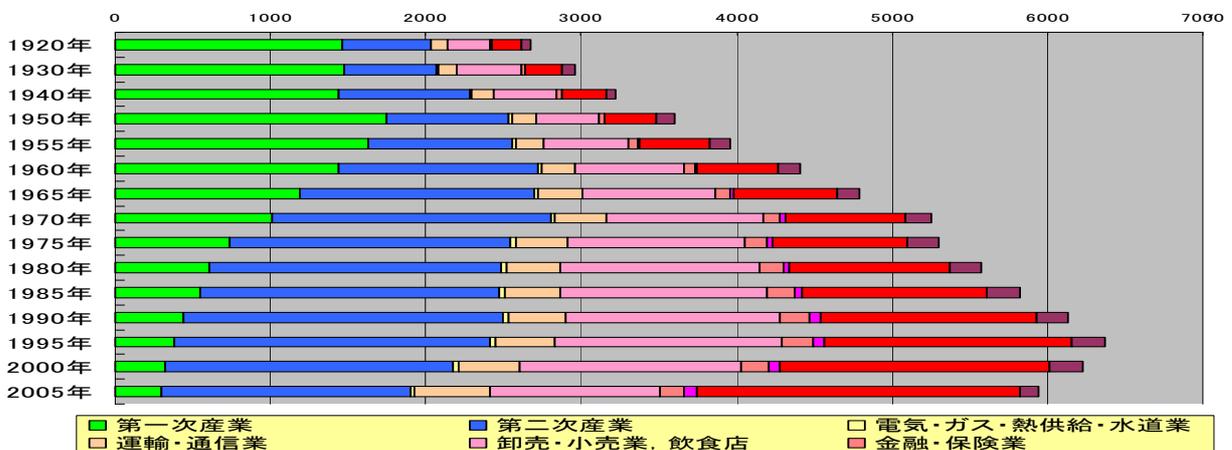
我が国の都市人口は、大正 9 年（1920 年）には 18.0%であったが、平成 12 年（2000 年）には、78.7%となっている。一方、第三次産業就業者の比率は、同期間に 24.2%から 65.1%に増加した。就業者数で見るとこの間、第一、第二次産業の就業者数の合計は約 2 千万人と、ほぼ同数で推移しているが、第三次産業の就業者数は 600 万人から 4 千万人と大幅に増加している。このように、第三次産業就業者数の増大は、都市人口の増大に代表される都市化のプロセスに重なっている。

図表 I—1—1: 都市人口の推移(市部の人口)



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

図表 I—1—2: 産業別就業者数の推移



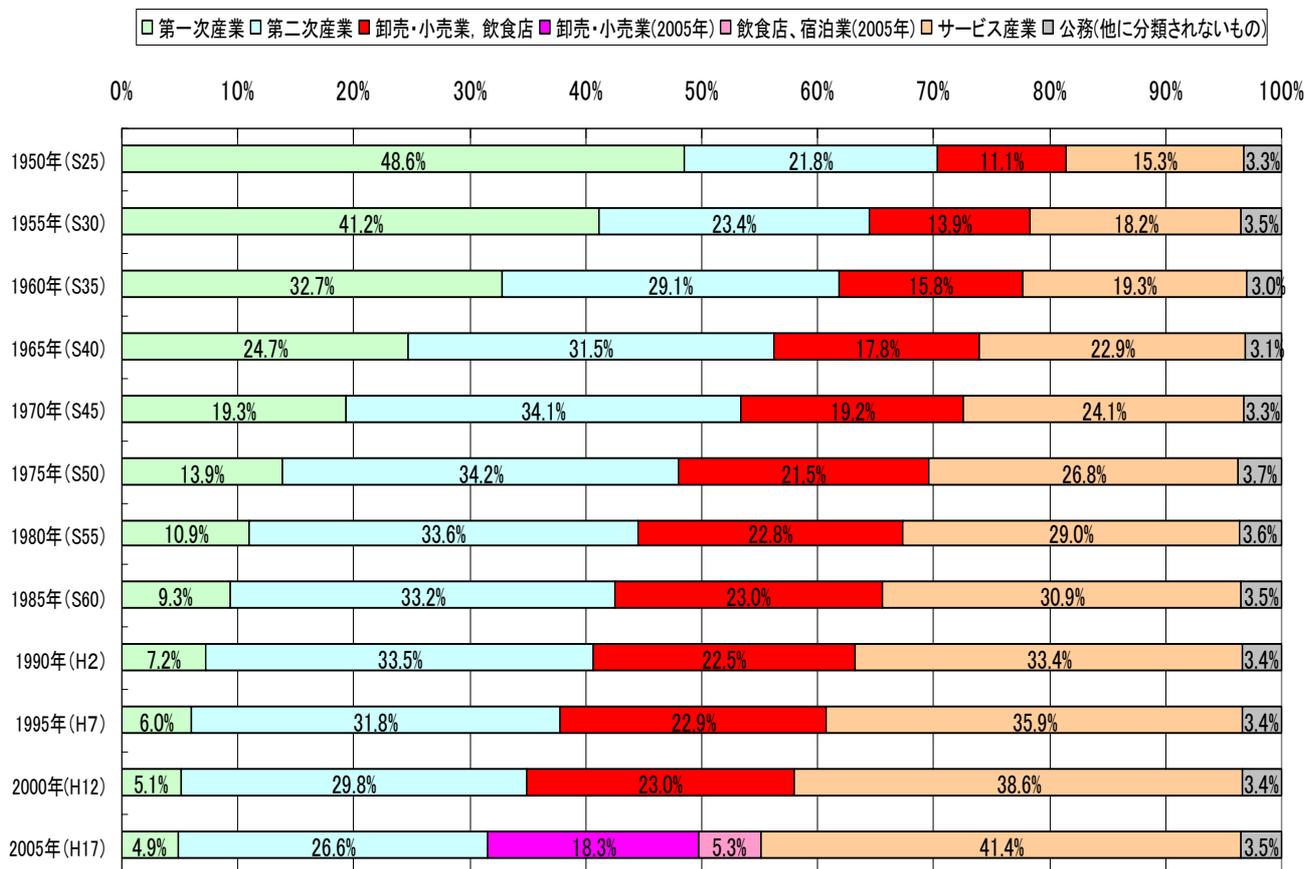
資料：総務省統計局「国勢調査報告」

(サービス産業の比率は2倍以上に増大)

第三次産業の内訳を見ると、「卸売・小売業、飲食店」以外のサービス産業（電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業等）の比率は、昭和25年(1950年)の18.6%から平成7年(2005年)の44.9%まで2倍以上に高まった。

図表 I —1—3: 産業別就業者数比率の推移

(単位: 万人)



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

- 注：1) 本図表においては、便宜的にサービス業（洗濯業、理容業、旅行業等）、医療・福祉、教育・学習支援業、金融・保険業、不動産業等を「サービス産業」とした。
- 2) 平成14年3月における日本標準産業分類の改訂により、大分類「卸売・小売業、飲食店」が廃止され、「卸売・小売業」「飲食店、宿泊業」が新設されたため、平成17年国勢調査はこの分類による。

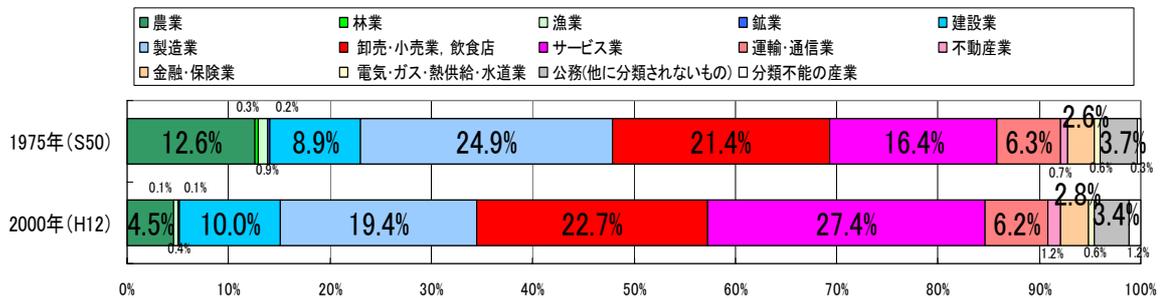
## (2) 産業大分類別にみた二時点比較

### (多様なサービス産業就業人口比率の拡大)

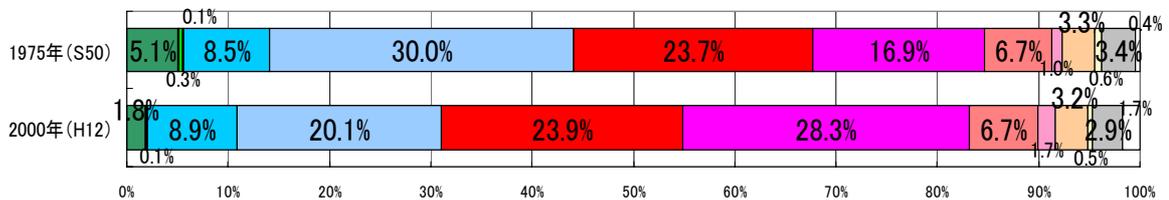
産業大分類別に昭和50年から平成12年までの就業者比率の変化を第三次産業について三大都市圏と地方圏別にみると、「卸売・小売業、飲食店」がほぼ横ばいであるのに対して、「サービス業」は全国で11.0ポイント、三大都市圏で11.4ポイント、地方圏でも10.4ポイント増加した。一方、この間、三大都市圏では製造業が、地方圏では農業が、各々約10ポイント減少した。

図表 I—1—4: 産業大分類別就業者比率の二時点比較(S50~H12)

#### <全国>



#### <三大都市圏>



#### <地方圏>



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

注：1) 昭和50年当時と比較するために、平成14年に改定された日本標準産業分類に基づく平成17年国勢調査は用いず、昭和50年当時の産業大分類と比較可能な日本標準産業分類（平成5年10月）に基づく平成12年国勢調査を用いた。

2) 「サービス業」には、医療、その他の事業サービス、教育、専門サービス、社会保険、社会福祉、洗濯・理容・浴場、情報サービス・調査、娯楽、旅館、その他宿泊所、その他の生活関連サービス等が含まれている。

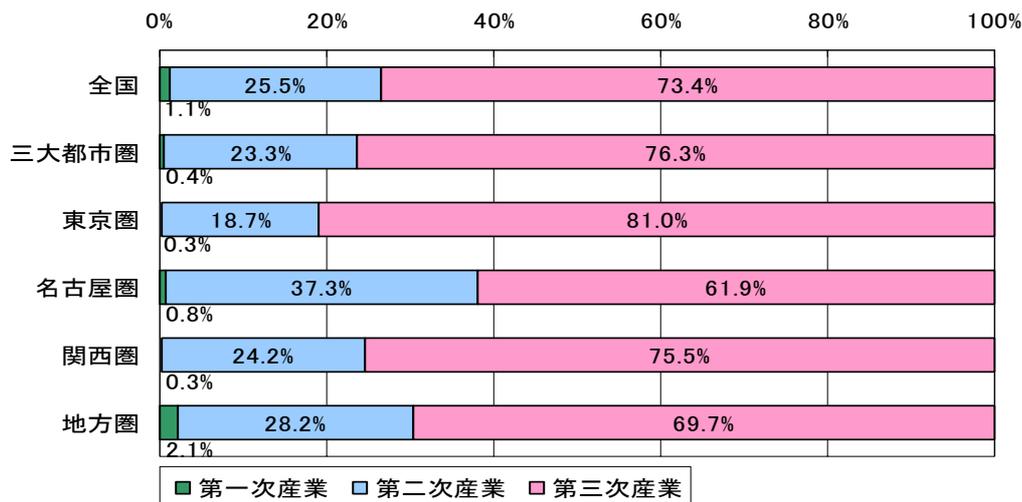
## 2. 県民総生産からみた第三次産業の状況

### (1) 三大都市圏・地方圏別にみた状況

(三大都市圏、地方圏ともサービス業は主産業)

平成17年の産業別県内総生産をみると、三大都市圏、地方圏ともに第三次産業の割合が最も大きい。一方、製造業が強い名古屋圏は、他の圏域よりも第二次産業の割合が大きくなっている。

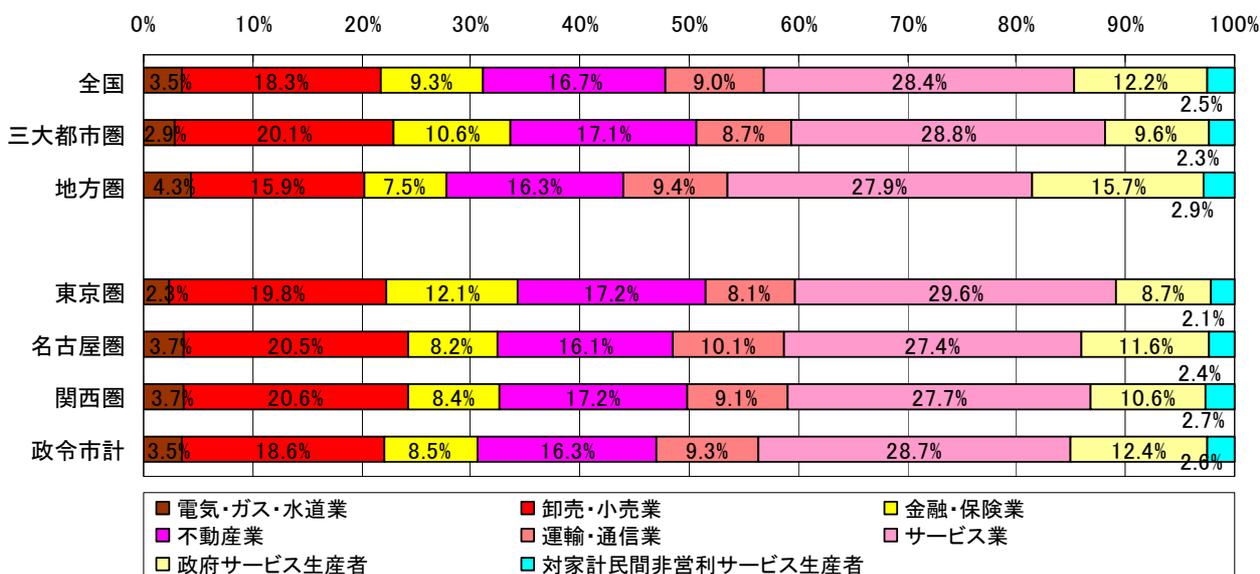
図表 I-1-5 : 圏域別にみた産業別県内総生産(名目)の割合



資料：内閣府「平成17年県民経済計算年報」

第三次産業の内訳を三大都市圏・地方圏別にみると、両圏とも卸売・小売業以外のサービス産業が7割を占めている。三大都市圏では卸売・小売の割合が2割を超え公務が1割程度となっているのに対し、地方圏では、卸売・小売と公務が、ほぼ同じ割合となっている。

図表 I-1-6 : 圏域別にみた業種別県内総生産(名目)の割合



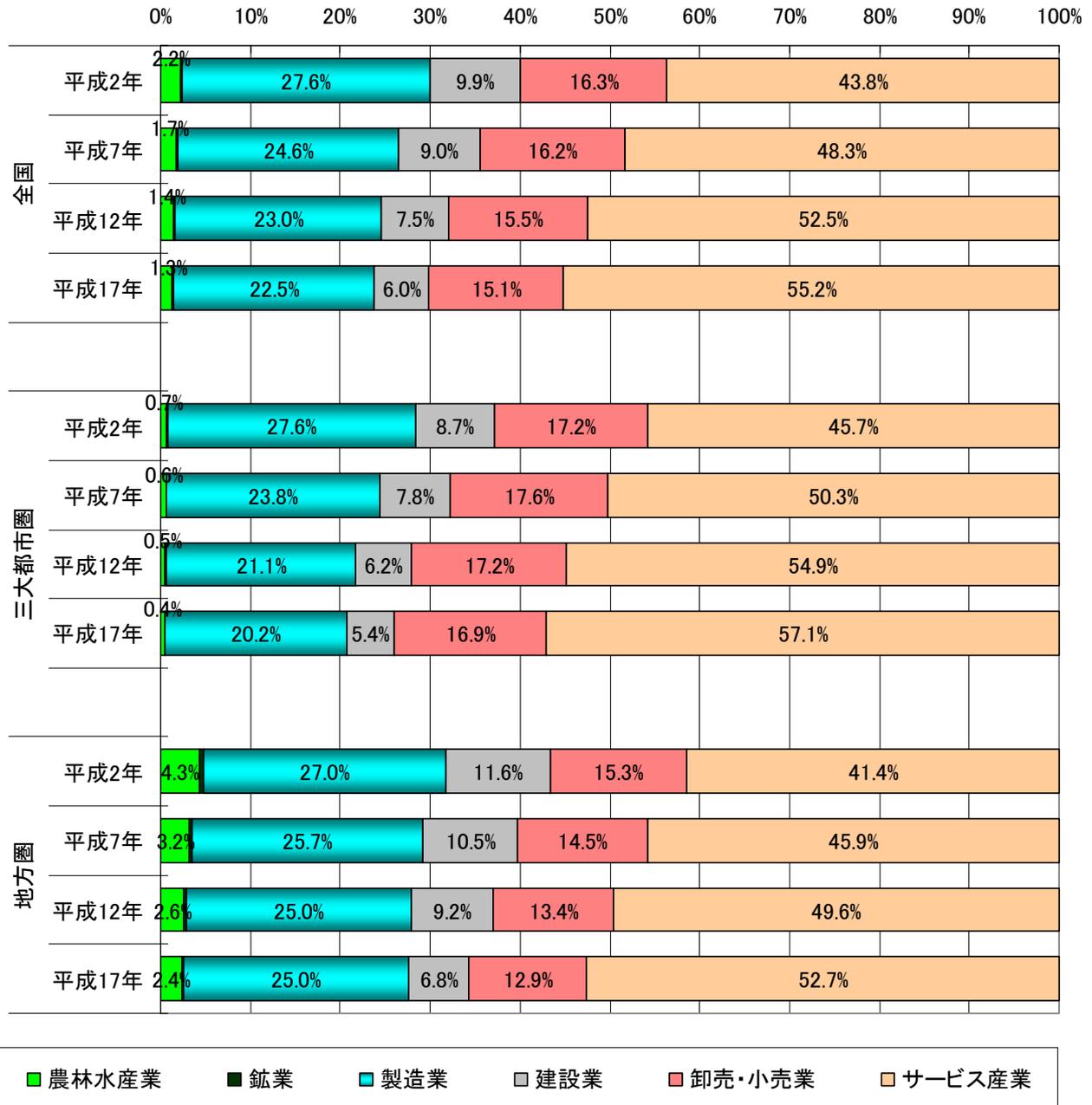
資料：内閣府「平成17年県民経済計算年報」

## (2) 三大都市圏・地方圏別にみた推移

(拡大する多様なサービス産業・製造業が再び拡大する名古屋圏)

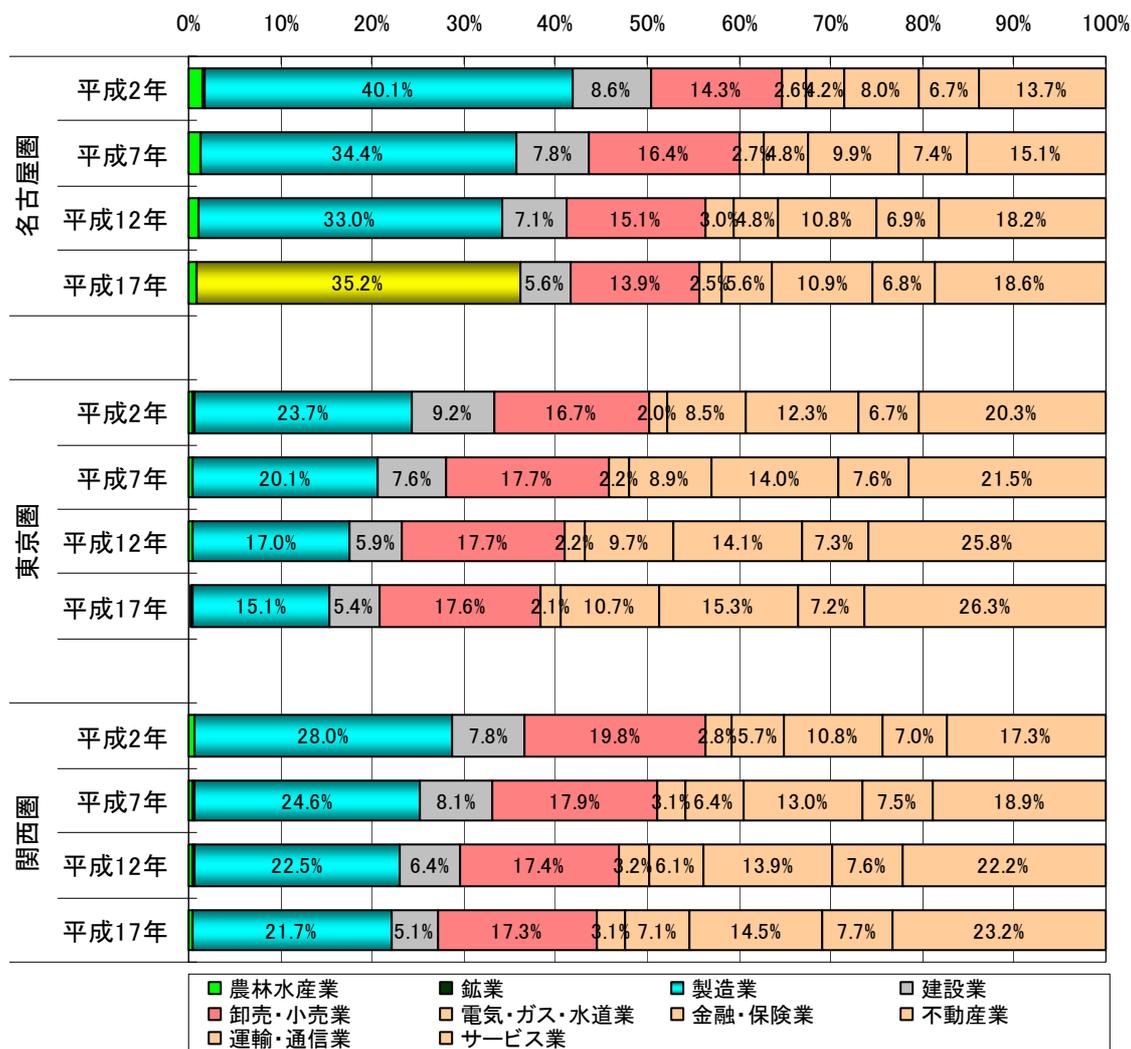
平成2年から平成17年までの県内総生産をみると、三大都市圏でも地方圏でもサービス化はさらに進展し、特に卸売・小売業以外のサービス産業の割合が拡大した(下図)。一方、三大都市圏を比較すると、名古屋圏では製造業の比率が近年再び上昇している。

図表 I-1-7 : 圏域別にみた業種別 県内総生産(名目)比率の推移



資料：内閣府「平成17年県民経済計算年報」

図表 I - 1 - 8 : 三大都市圏における業種別 県内総生産(名目)の推移



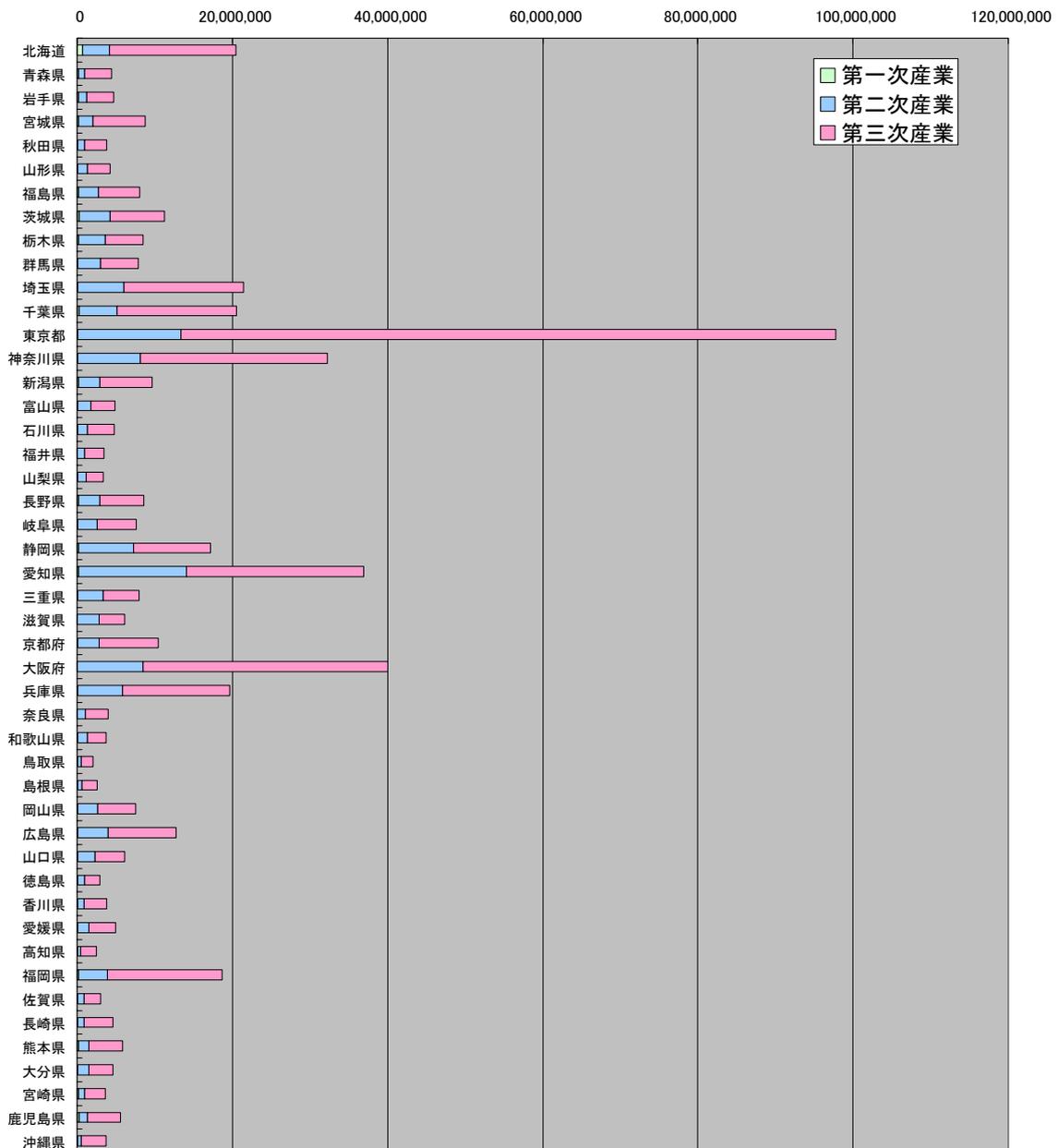
資料：内閣府「平成17年県民経済計算年報」

### (3) 都道府県別の状況

都道府県別に各産業の県内総生産額をみても、第三次産業は全ての都道府県で最も生産額の大きい産業となっている。特に、第三次産業の割合が高い都道府県は、沖縄県、東京都、高知県、長崎県、北海道、福岡県、大阪府、青森県となっている。一方、これらの都道府県を生産額（実数）から見ると、上位の大都市圏（東京都、大阪府）と下位の地方圏（沖縄県、高知県、長崎県等）が並存しており、第三次産業の割合が高い都道府県が生産額では二極化している状況がうかがわれる。

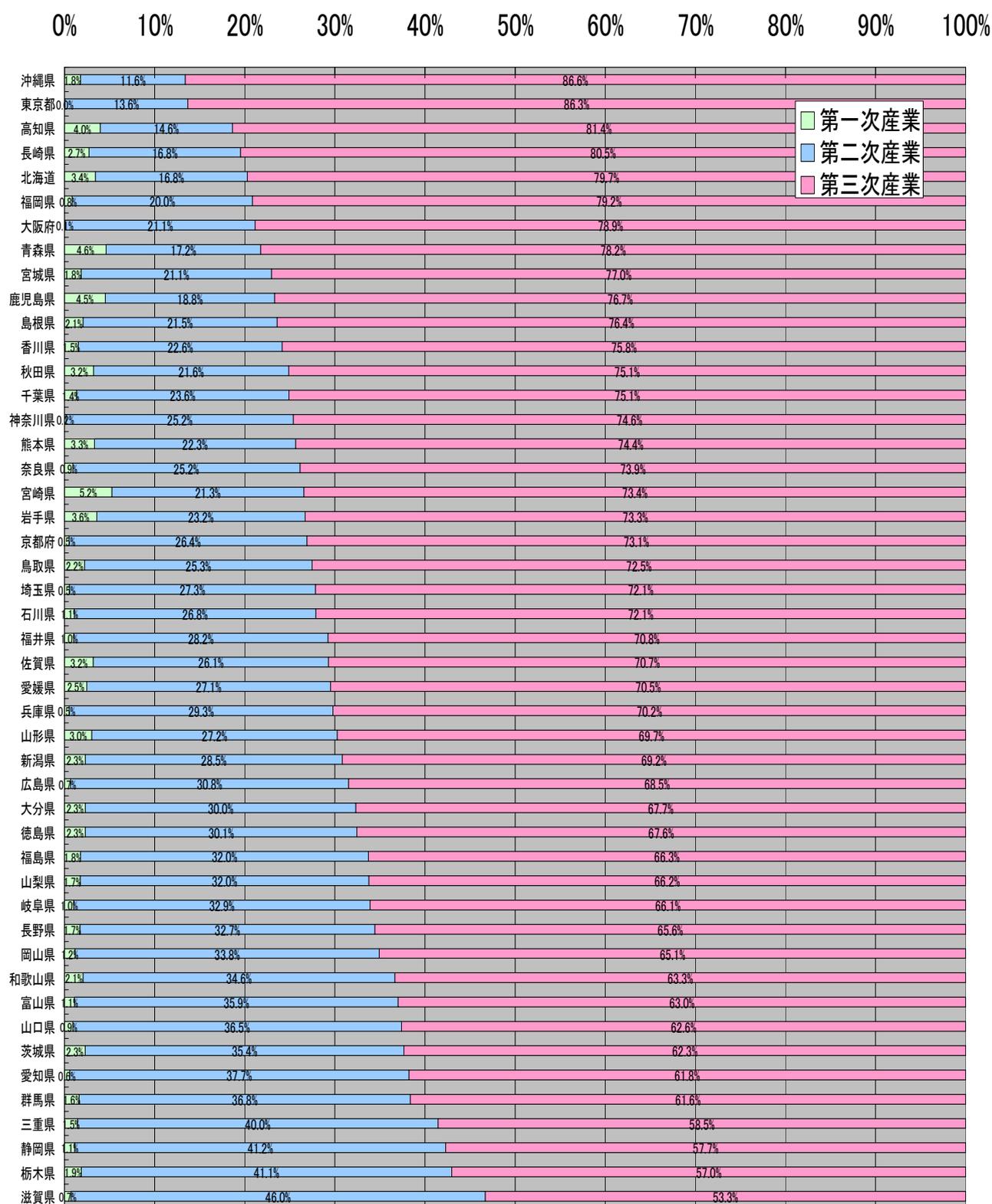
図表 I—1—9: 産業別にみた都道府県別 県内総生産額(名目)

(単位: 百万円)



資料：内閣府「平成 17 年県民経済計算年報」

図表 I—1—10： 産業別に見た都道府県別県内総生産の比率(名目)



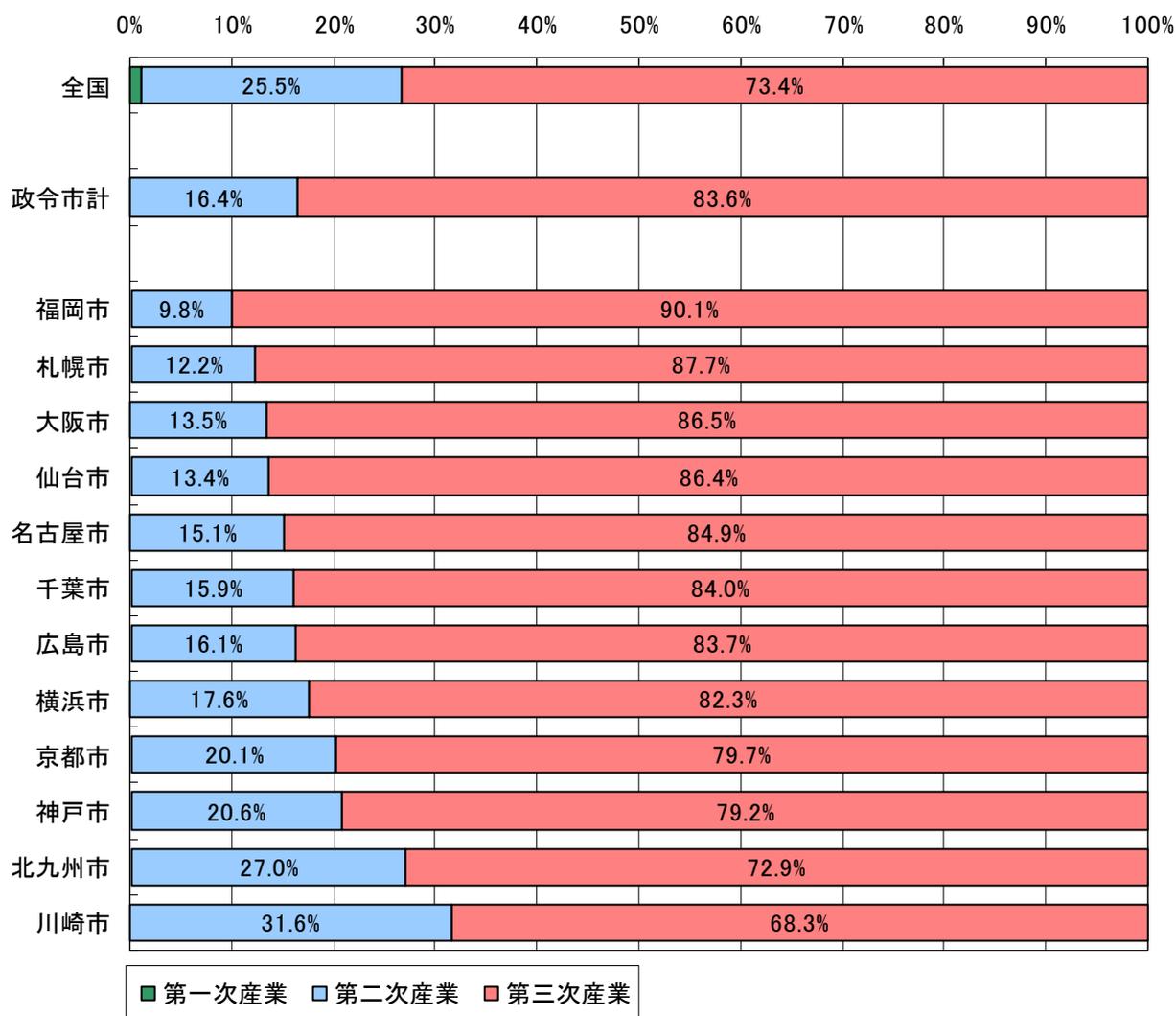
資料：内閣府「平成 17 年県民経済計算年報」

#### (4) 政令指定都市の状況

(政令指定都市では第三次産業は8割以上)

政令指定都市では、全国平均より10ポイント以上第三次産業の割合が大きい。最も大きいのは福岡市、最も小さいのは川崎市である。

図表 I-1-11 : 政令指定都市別にみた産業別県内総生産(名目)の比率

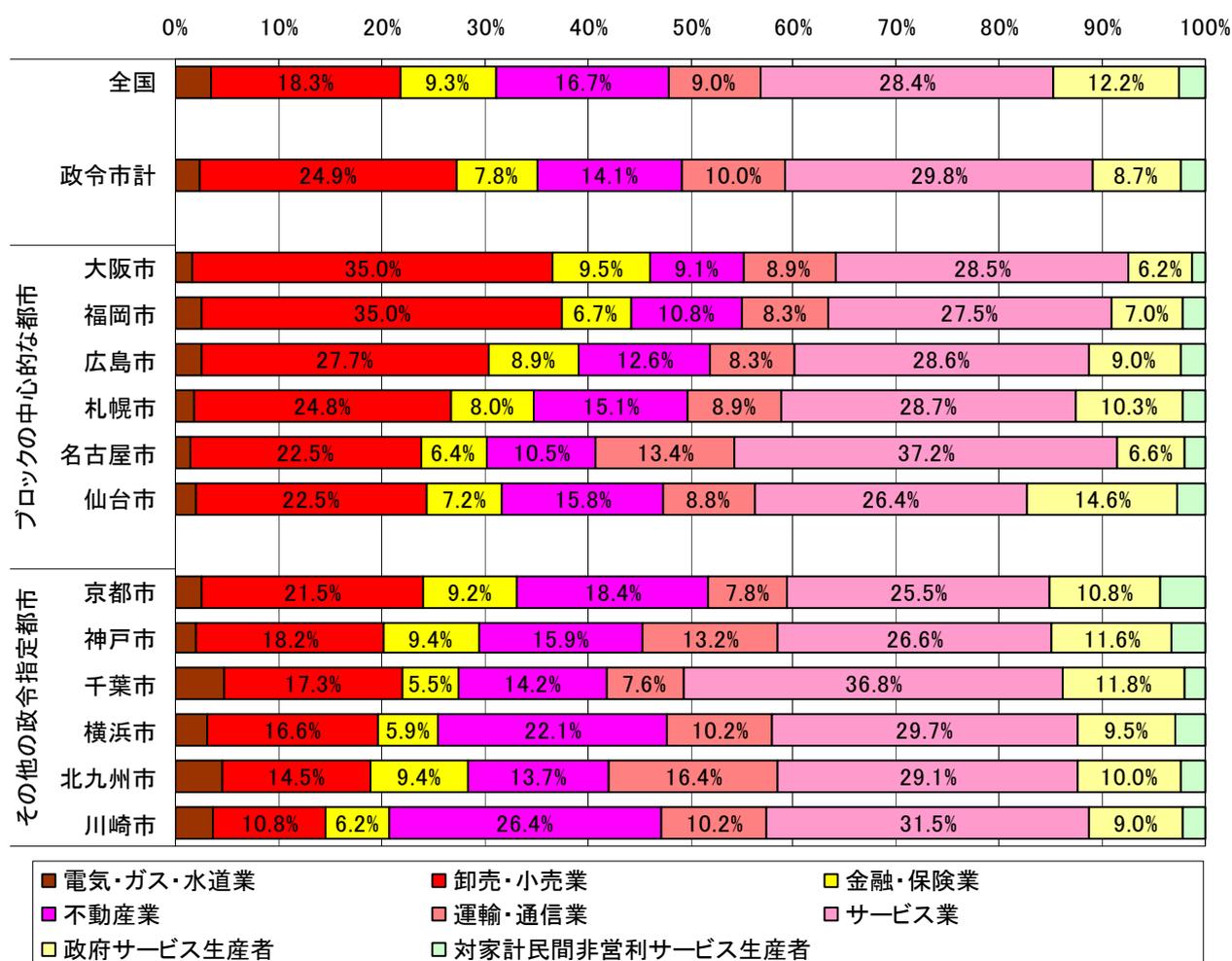


資料：内閣府「平成17年県民経済計算年報」

(三大都市圏では卸売・小売業が2割以上)

政令指定都市における第三次産業の内訳をみると、全国平均に比べて、卸売・小売業の比率が高く、政府サービス生産者の比率が低い。特に、大阪市、福岡市では、卸売・小売業の比率が他の政令指定都市より高く、一方、名古屋市や千葉市、川崎市では、サービス業の比率が高くなっている。

図表 I-1-12 : 政令指定都市の経済活動別県内総生産(名目)



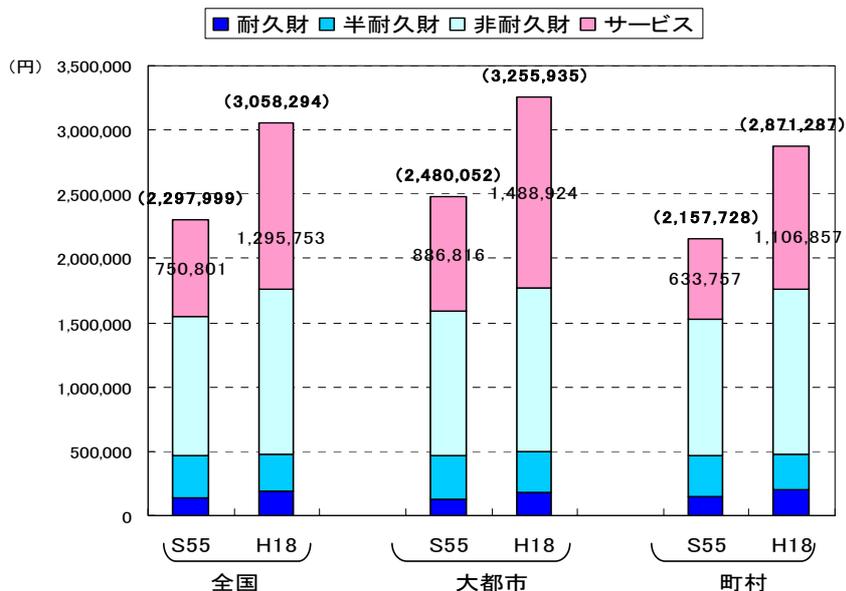
資料：内閣府「平成17年県民経済計算年報」

### 3. 消費のサービス化

#### (拡大するサービス消費)

家計消費の面からサービスと耐久消費財に費やす額について、昭和55年と平成18年の家計調査を比較すると、大都市、町村ともに、サービスの消費額が大きく伸びている。

図表 I-1-13: 財/サービス区別支出額(2人以上世帯・年間)



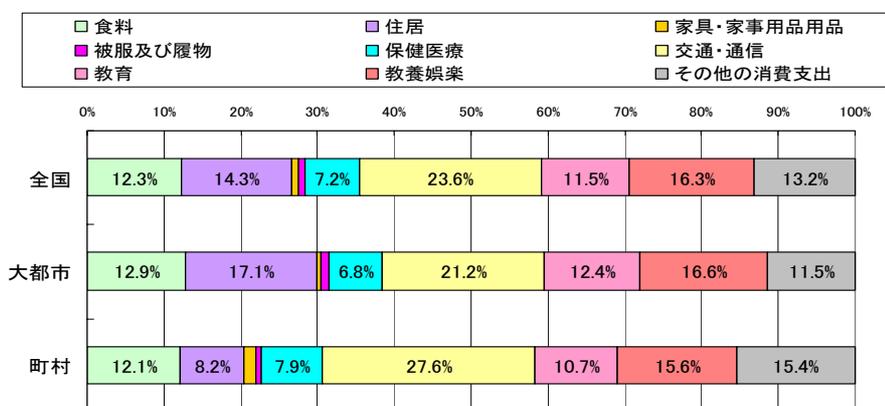
資料：総務省統計局「昭和55年及び平成18年家計調査」

注：「大都市」とは東京都特別区及び静岡市を除く政令市をいい、「町村」とは郡部をいう。

#### (大都市では住居、教育、教育娯楽の割合が大きい)

サービス消費の内訳を、大都市と町村とで比較すると、大都市は町村に比べて「住居」や「教育」、「教養娯楽」の割合が大きく、町村では、「保健医療」や「交通・通信」、「その他の消費支出」の割合が大きい。

図表 I-1-14: 大都市・町村別サービスへの支出額の内訳



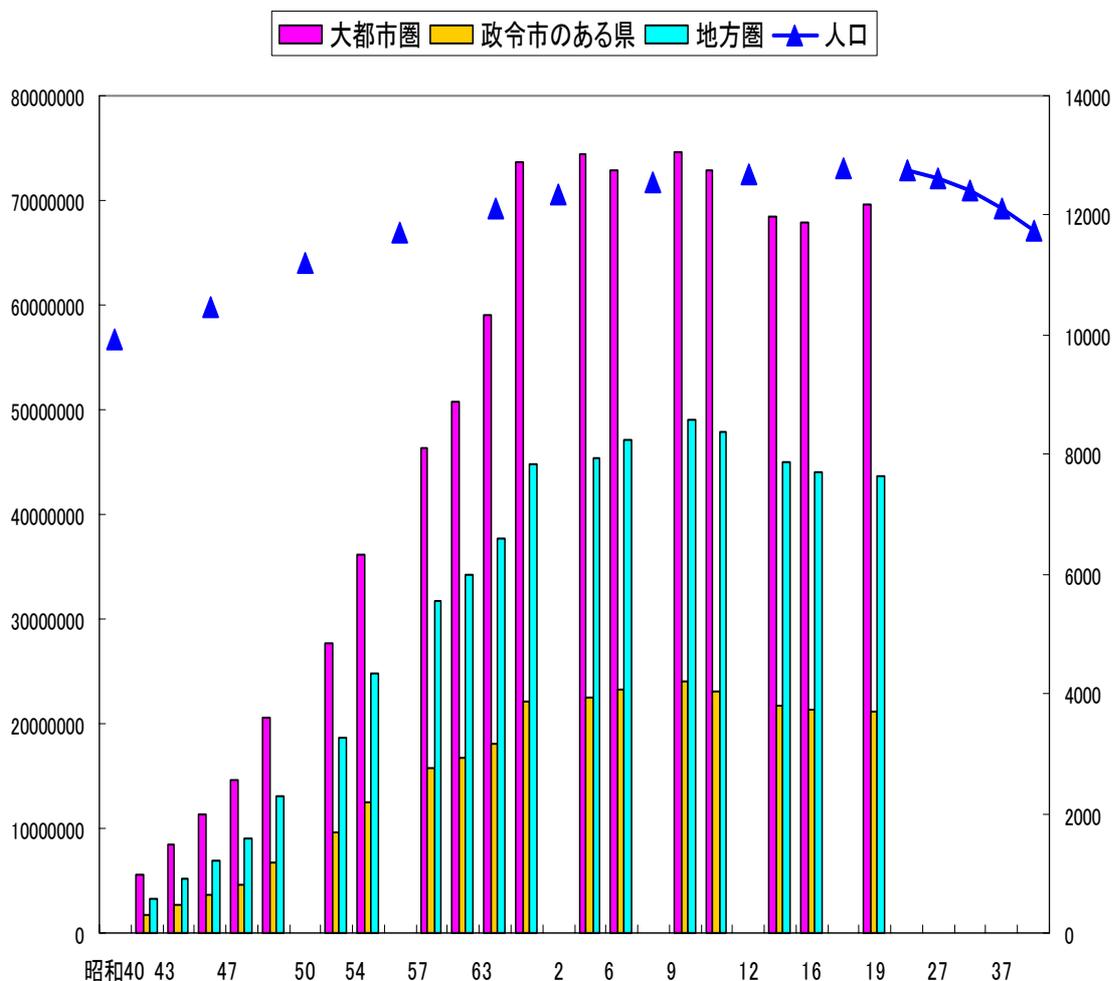
資料：総務省統計局「昭和55年及び平成18年家計調査」

## 4. サービス産業に依存する都市・地域の今後

### (1) 人口減少、高齢化により縮小する消費

大都市圏・地方圏別の小売販売額の推移をみると、人口増加とともに大きく拡大してきたが、近年はやや減少傾向にある。今後は、人口減少に伴って、小売販売額も減少すると予想される。

図表 I-1-15: 小売販売額と総人口の推移と減少



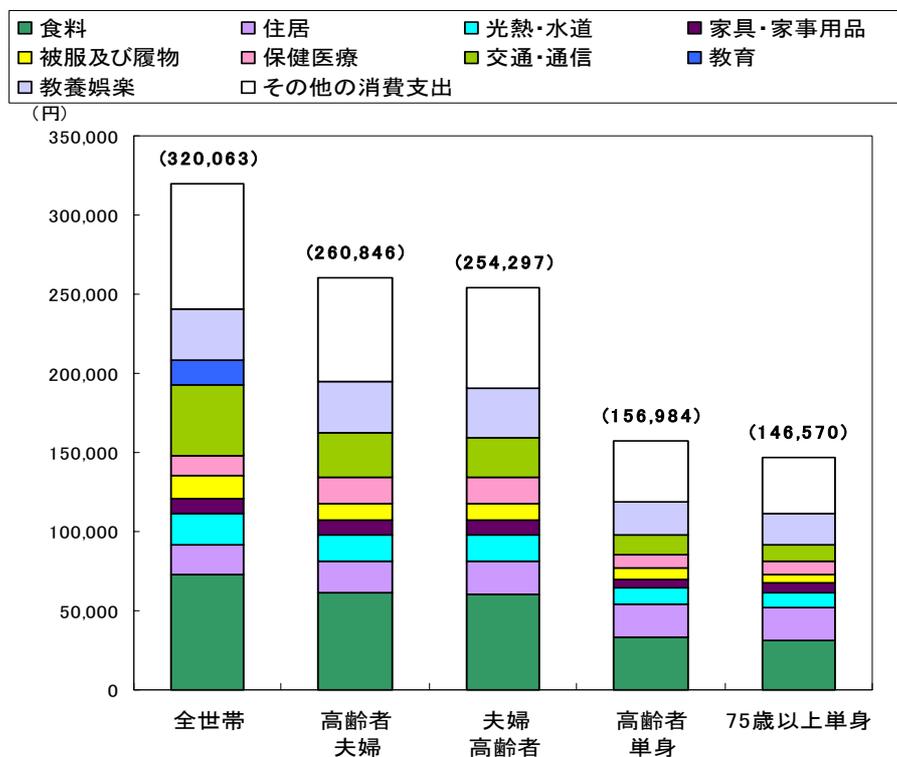
資料：経済産業省「商業統計」、総務省統計局「国勢調査報告」、社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

高齢者世帯の消費支出を全世帯と比較すると、夫婦とも65歳以上の高齢者からなる世帯の1ヶ月の支出額は約25万円と、全世帯平均の8割程度となっている。また、75歳以上の単身世帯の支出の内訳をみると、全世帯の平均と比較して、住居費の割合が大きく、また、保健医療費、教養娯楽費の割合が大きい反面、食料や被服及び履物、交通・通信、教育費の割合は小さい。

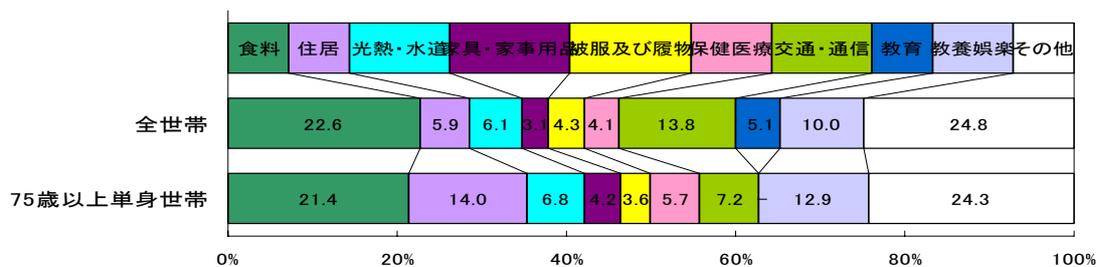
今後、人口減少に加え、高齢化が進むことによって、小売業や個人向けサービス産業の市場は縮小していくことが予想される。

図表 I-1-16: 高齢者世帯の消費

< 高齢者世帯の消費支出 >



< 世帯当たりの1ヶ月平均支出の内訳 >



資料：総務省統計局「平成16年全国消費実態調査」

注：「高齢者夫婦世帯」＝夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯、「夫婦高齢者世帯」＝夫婦とも65歳以上の夫婦のみの世帯、「高齢者単身世帯」＝60歳以上の単身世帯、「後期高齢者単身世帯」＝75歳以上の単身世帯

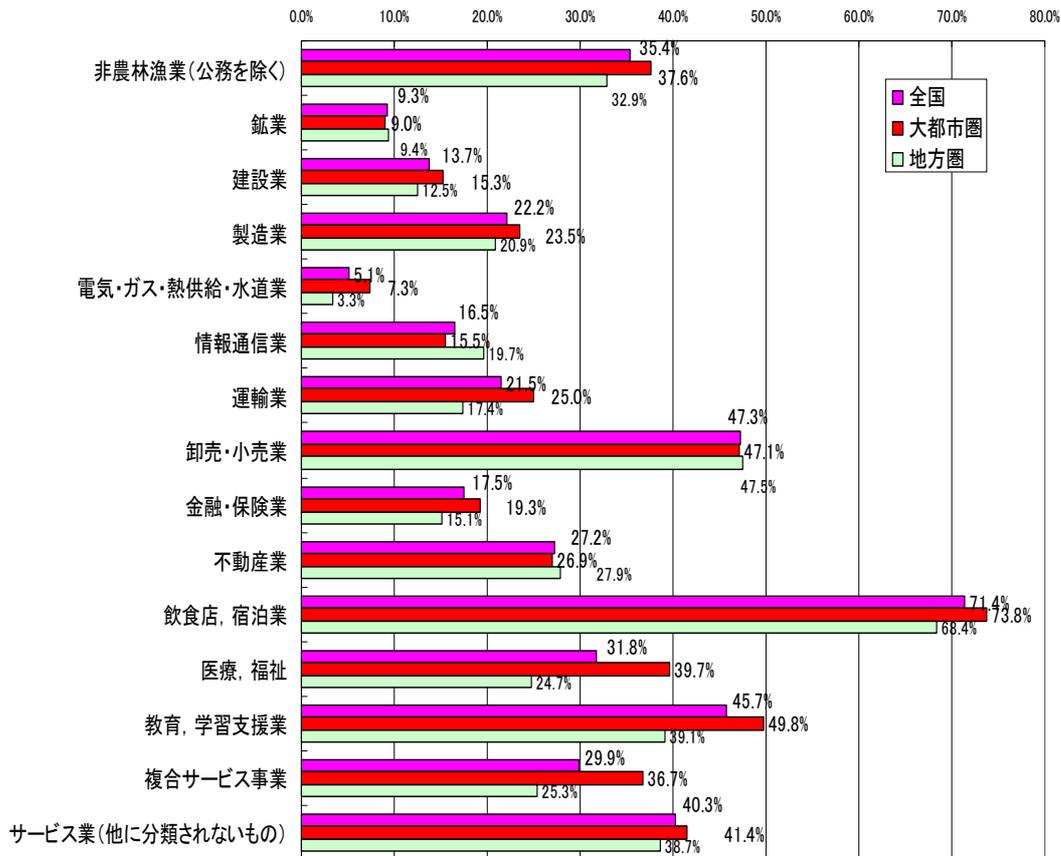
## (2) 雇用形態の変化

### (高い非正規雇用者比率)

産業別に雇用者に占める非正規雇用者の比率をみると、「飲食店・宿泊業 (71.4%)」、「卸売・小売業 (47.3%)」、「教育、学習支援業(45.7%)」、「サービス業 (40.3%)」などにおいては、非正規雇用者の比率が高い。

大都市圏・地方圏別にみると、大都市圏が地方圏よりも、「教育・学習支援」では 10.7 ポイント、「医療・福祉」では 14.9 ポイント高くなっている。

図表 I—1—17: 大都市圏・地方圏別にみた産業別非正規雇用者の比率



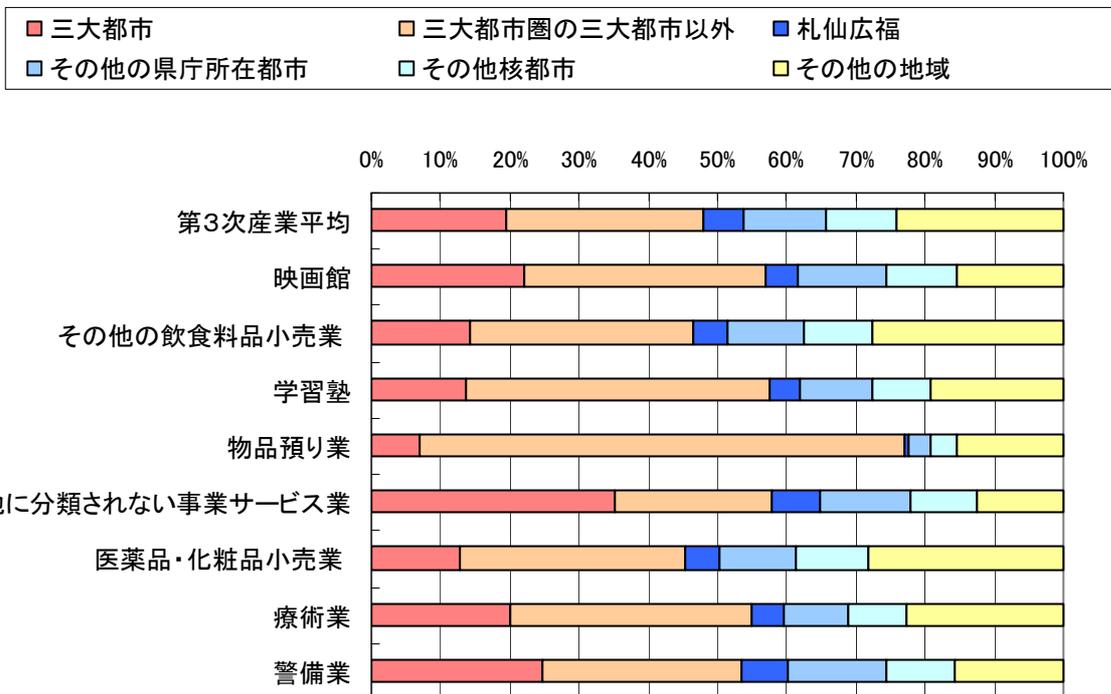
資料：総務省統計局「平成 18 年事業所・企業統計調査」

非正規雇用の比率の高い業種を詳しく見ると、映画館、その他の飲食料品小売業、学習塾などで割合が大きくなっていることがわかる。さらに、これらの業種の立地別の割合を見ると、三大都市圏の三大都市以外の都市に多く立地している。このことから、特に大都市の近郊では、非正規雇用者の割合が高いことが推測される。

図表 I—1—18: 非正規雇用の比率の高い小分類



図表 I—1—19: 圏域別にみたサービス業の従業者数比率



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

### (3) サービス業の変化と都市・地域の競争力強化に向けた課題

これまで見てきたように、都市化とともに第三次産業、特に、サービス産業の割合が高まり、現在では、大都市圏、地方圏を問わず、就業者人口においても生産額においても、主要な産業となっている。

しかし、今後は、地域の人口減少や高齢化に伴い、消費が減少することが見込まれることから、現状のまま推移すれば、卸・小売業や飲食業、その他、個人向けサービス産業の市場は縮小していくと予想される。このため、都市・地域の発展についても、これまでのようにサービス産業が拡大し続ける時代とは異なる対応が求められる。

また、雇用面においては、サービス業において非正規雇用の割合が高くなっており、特にサービス業の割合が高い都市近郊部でその傾向が顕著に現れるなど、雇用形態の変化が見られる。

このようなサービス業の変化は、都市・地域の今後の競争力の強化に向けて、大きな課題となると考えられる。